

第2期 県央県南広域環境組合地球温暖化防止実行計画 点検・評価

本組合は、事務及び事業活動に伴い排出される温室効果ガスの発生を抑制するため、「第2期県央県南広域環境組合地球温暖化防止実行計画(以下「実行計画」という。)」を策定し地球温暖化対策に取り組んでいます。

実行計画第5章3.に基づき点検を実施し、平成27年度(基準年度)と令和2年度の温室効果ガス(CO₂)排出量の点検・評価を公表します。

1. 結果

	H27年度(基準年度)	R2年度	増減量	増減率
CO ₂ 排出量	30,323 t-CO ₂	27,464 t-CO ₂	-2,859 t-CO ₂	-9.4%

温室効果ガス(CO₂)排出量を基準年度と比較し、9.4%削減することができました。

2. 点検

(1) 各施設温室効果ガス(CO₂)排出量

施設名	H27年度(基準年度)	R2年度	増減量	増減率
県央県南クリーンセンター	29,452 t-CO ₂	26,948 t-CO ₂	-2,504 t-CO ₂	-8.5%
東部リレーセンター	95 t-CO ₂	65 t-CO ₂	-30 t-CO ₂	-31.6%
西部リレーセンター	61 t-CO ₂	41 t-CO ₂	-20 t-CO ₂	-32.8%
余熱利用施設	623 t-CO ₂	356 t-CO ₂	-267 t-CO ₂	-42.9%
用水ポンプ場	90 t-CO ₂	53 t-CO ₂	-37 t-CO ₂	-41.1%
合計	30,323 t-CO ₂	27,464 t-CO ₂	-2,859 t-CO ₂	-9.4%

* 四捨五入等により合計値が合わない場合があります。

組合全ての施設において、温室効果ガス(CO₂)排出量を基準年度より削減することが出来ました。

(2) 要因別温室効果ガス(CO₂)排出量

項目	単位	H27年度(基準年度)		R2年度		差		排出量増減率	排出割合
		使用量	排出量(t-CO ₂)	使用量	排出量(t-CO ₂)	使用量	排出量(t-CO ₂)		
揮発油(ガソリン等)	kℓ	1.81	4.21	1.61	3.74	-0.20	-0.47	-11.2%	0.01%
灯油	kℓ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	--	0.00%
軽油	kℓ	4.45	11.66	6.23	16.31	1.78	4.65	39.9%	0.06%
A重油	kℓ	0.00	0.00	0.97	2.63	0.97	2.63	--	0.01%
液化石油ガス(LPG)	t	0.15	0.46	0.14	0.42	-0.01	-0.04	-8.8%	0.00%
液化天然ガス(LNG)	t	3,233	8,737	2,898	7,832	-335	-904	-10.4%	29%
電力	千kWh	10,563	6,169	12,067	4,151	1,504	-2,018	-32.7%	15%
一般廃棄物焼却量(非エネルギー起源)	t	5,560	15,401	5,580	15,457	20	55	0.4%	56%
合計			30,323		27,464		-2,859	-9.4%	100%

* 四捨五入等により合計値が合わない場合があります。

3. 評価

揮発油(ガソリン等)

軽油

A重油

液化石油ガス(LPG)

液化天然ガス(LNG)

電力

一般廃棄物焼却量

(非エネルギー起源)

- ・ 事務連絡等の効率化により、200ℓの削減ができました。
- ・ 本年度は、基幹的設備改良工事及び点検整備補修業務等に伴い、資材等の荷役作業及び仮設電源等の使用燃料として増加しました。
- ・ 基幹的設備改良工事において、電気設備の更新を行いその間使用する非常用発電機の燃料として長時間使用したことで増加しました。
- ・ 例年並みに推移しております。
- ・ ごみ出し方法によるごみ質の改善及び効率化運転により、約10%の削減ができました。
- ・ 上記表では、CO₂排出量が32.7%削減となっておりますが、これは九州電力(株)の実排出係数が基本年度より下がったことにより、CO₂排出量値が下がっております。実際には、電力使用量は基幹的設備改良工事等に伴い使用量で約14%増加しております。
- ・ 前年度より削減出来ましたが、目標年度より増加しました。

4. 今後の組合の取り組み

実行計画では、温室効果ガス排出量(CO₂)の削減目標を年平均1%(5年間で5%)としています。

令和2年度は目標年度であり、基準年度(H27年度)比9.4%削減することが出来ました。

本組合では、新たに「第3期 県央県南広域環境組合地球温暖化防止実行計画」を作成し、構成市と廃棄物の減量化や分別等の3R等に取り組み「未来に美しい地球を残す。」ことを念頭に置き、職員一人ひとりが省エネルギーを徹底し、温室効果ガス(CO₂)排出量の削減に取り組みます。